

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋 山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 原 修 二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277（53）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 原 修 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,777,159	5,885,542	13,043,974
経常利益	(千円)	149,585	77,329	614,282
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	89,433	48,097	376,615
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	58,477	45,186	103,668
純資産額	(千円)	6,942,042	6,765,601	6,779,896
総資産額	(千円)	11,165,965	11,465,831	11,148,634
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.56	13.75	107.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.2	59.0	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,593	199,730	1,061,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,809	455,302	514,834
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,839	41,341	353,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,606,934	1,487,463	1,701,693

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.97	48.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場は円高基調が長期化しており、輸出型企業の業績悪化懸念が生じております。一方で、企業の設備投資には持ち直しの動きに足踏みが見られますが、企業収益は好調に推移しており、景気は弱含みしながらも、緩やかな回復基調が続いていると見受けられます。しかしながら、為替相場の不安定化、円高基調の長期化による企業収益の悪化懸念や、米大統領選挙後の米国景気や金融政策の動向等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、ICT¹システムの利用形態がオンプレミス型²からクラウド型³へ移行が進むなか、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICTに関わるセキュリティソリューション需要の高まり、電力市場の市場開放による電力関連製品受注の活発化等、商談環境は堅調に推移しております。

- 1 ICT (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関する技術の総称
- 2 オンプレミス型 : 自社にシステム環境を構築して利用する形態
- 3 クラウド型 : インターネットを介し情報サービス企業が提供するサービスを利用する形態

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに製品・サービス強化に取り組んでまいりました。第2四半期は、ソフトウェア開発・システム販売分野においては、民間分野は堅調に推移しておりますが、公共分野は主に「G.B e _ U (ジービーユー)」（次世代電子行政システム）の前期大型案件の反動減により、低調に推移しました。一方で、機器販売が大きく伸長いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、前期比増収減益、具体的には、売上高は5,885,542千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は59,186千円（前年同期比56.4%減）、経常利益は77,329千円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,097千円（前年同期比46.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増すなか、ソフトウェア開発・システム販売分野では、自治体向け主力製品の「G.B e _ U (ジービーユー)」（次世代電子行政システム）が、当期は第3四半期以降に稼働を予定していることもあり、前期と比較して減少となりました。一方で、機器販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,923,347千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は259,573千円（前年同期比14.5%減）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移しました。具体的には、ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが伸長しました。各事業者向けパッケージシステム、具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等も堅調に推移しました。一方で、調剤薬局向けパッケージシステム「a n y s q u a r e p o l a r i s (エニースクエア ポラリス)」は販売計画を下回り、低調に推移しました。また、電力事業者向けパッケージシステムの品質・機能向上に取り組みました。

その結果、売上高は2,962,194千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は331,030千円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,465,831千円(前連結会計年度末11,148,634千円)となり、317,196千円増加しました。流動資産は7,721,114千円となり5,737千円減少し、固定資産は3,744,716千円となり322,933千円増加しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が508,040千円増加しましたが、現金及び預金が114,777千円、受取手形及び売掛金が220,647千円、リース投資資産が167,207千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、ソフトウェア仮勘定が319,246千円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,700,230千円(前連結会計年度末4,368,737千円)となり、331,492千円増加しました。流動負債は3,225,813千円となり446,850千円増加し、固定負債は1,474,417千円となり、115,357千円減少しました。

流動負債の増加要因は、買掛金が174,506千円、受注損失引当金が328,540千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が89,370千円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,765,601千円(前連結会計年度末6,779,896千円)となり、14,295千円減少しました。これは主に、利益剰余金が11,384千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ214,230千円減少し1,487,463千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、199,730千円(前年同期は312,593千円)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額508,040千円の資金の減少はありましたが、無形固定資産償却費111,060千円、受注損失引当金の増加額328,540千円、売上債権の減少額127,567千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、455,302千円(前年同期は25,809千円)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出367,317千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、41,341千円(前年同期は187,839千円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額59,751千円の資金の減少はありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入91,827千円の資金の増加があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1 - 2681	1,795	51.14
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.94
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3 - 4025	86	2.46
日野 昇	群馬県桐生市	77	2.20
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2 - 6 - 2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2 - 1890 - 18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	56	1.59
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3 - 6 - 32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7 - 5050 - 1	40	1.15
計	-	2,458	70.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,347	1,147,570
受取手形及び売掛金	2,828,346	2,607,698
リース投資資産	1,857,022	1,689,815
有価証券	100,000	-
たな卸資産	1 473,217	1 981,257
その他	1,206,176	1,295,015
貸倒引当金	259	243
流動資産合計	7,726,851	7,721,114
固定資産		
有形固定資産	1,116,025	1,172,688
無形固定資産		
ソフトウェア	223,587	171,507
ソフトウェア仮勘定	167,283	486,530
その他	261,564	244,187
無形固定資産合計	652,436	902,226
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,017,850	1,052,735
その他	635,476	617,071
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	1,653,321	1,669,802
固定資産合計	3,421,783	3,744,716
資産合計	11,148,634	11,465,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,160	656,667
短期借入金	170,000	250,000
未払法人税等	55,628	40,672
賞与引当金	543,158	556,148
役員賞与引当金	3,900	5,583
受注損失引当金	140,076	468,616
その他	1,384,038	1,248,124
流動負債合計	2,778,962	3,225,813
固定負債		
リース債務	1,519,222	1,429,851
その他	70,552	44,565
固定負債合計	1,589,774	1,474,417
負債合計	4,368,737	4,700,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,323,359	2,311,974
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	6,735,396	6,724,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,187	17,693
退職給付に係る調整累計額	16,312	23,895
その他の包括利益累計額合計	44,500	41,589
純資産合計	6,779,896	6,765,601
負債純資産合計	11,148,634	11,465,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,777,159	5,885,542
売上原価	4,758,093	4,922,747
売上総利益	1,019,066	962,794
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	350,785	359,464
賞与引当金繰入額	120,096	124,842
役員賞与引当金繰入額	-	5,585
退職給付費用	5,144	19,807
その他	407,205	393,907
販売費及び一般管理費合計	883,232	903,607
営業利益	135,834	59,186
営業外収益		
受取利息	4,228	3,306
受取配当金	6,031	5,272
有価証券売却益	-	1,169
受取賃貸料	3,425	3,544
転リース差益	9,652	9,020
その他	2,767	2,830
営業外収益合計	26,105	25,144
営業外費用		
支払利息	4,924	4,324
有価証券売却損	4,823	-
賃貸収入原価	558	552
その他	2,047	2,124
営業外費用合計	12,354	7,002
経常利益	149,585	77,329
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	124	-
固定資産除却損	63	19
特別損失合計	188	19
税金等調整前四半期純利益	149,407	77,309
法人税等	59,973	29,211
四半期純利益	89,433	48,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,433	48,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	89,433	48,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,933	10,494
退職給付に係る調整額	13,021	7,582
その他の包括利益合計	30,955	2,911
四半期包括利益	58,477	45,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,477	45,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,407	77,309
減価償却費	83,077	103,547
無形固定資産償却費	193,467	111,060
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	80,613	23,981
賞与引当金の増減額(は減少)	143,999	12,990
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,683
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,817	328,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	16
受取利息及び受取配当金	10,260	8,579
有価証券売却損益(は益)	4,823	1,169
支払利息	4,924	4,324
為替差損益(は益)	255	-
固定資産売却損益(は益)	114	-
固定資産除却損	63	19
売上債権の増減額(は増加)	106,492	127,567
たな卸資産の増減額(は増加)	150,915	508,040
その他の流動資産の増減額(は増加)	119,999	203,905
仕入債務の増減額(は減少)	10,963	132,526
未払費用の増減額(は減少)	22,491	6,674
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,650	135,345
その他の固定負債の増減額(は減少)	81,540	193,393
小計	323,774	239,622
利息及び配当金の受取額	10,283	8,604
利息の支払額	4,734	4,239
法人税等の支払額	16,730	44,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,593	199,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	102	5,924
投資有価証券の売却による収入	-	9,700
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,348	18,962
有形固定資産の取得による支出	10,742	72,799
無形固定資産の取得による支出	12,615	367,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,809	455,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,000	130,000
長期借入金の返済による支出	140,600	50,000
リース債務の返済による支出	63,066	70,734
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,827
配当金の支払額	52,172	59,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,839	41,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,944	214,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,990	1,701,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,606,934	1,487,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	461,498千円	972,038千円
原材料及び貯蔵品	11,719	9,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,116,274千円	1,147,570千円
有価証券	100,000	
その他	570,660	519,892
計	1,786,934	1,667,463
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
預入期間が3か月超の有価証券		
現金及び現金同等物	1,606,934	1,487,463

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	52,484	15	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	59,482	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,014,954	2,762,205	5,777,159		5,777,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,014,954	2,762,205	5,777,159		5,777,159
セグメント利益	303,679	387,458	691,138	555,304	135,834

(注) 1. セグメント利益の調整額 555,304千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 87,462千円及び全社費用 467,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,923,347	2,962,194	5,885,542		5,885,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,923,347	2,962,194	5,885,542		5,885,542
セグメント利益	259,573	331,030	590,603	531,417	59,186

(注) 1. セグメント利益の調整額 531,417千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 76,151千円及び全社費用 455,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.56	13.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,433	48,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	89,433	48,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	末	益	弘	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	信	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。